

# 県内市町村等に係る 令和2年度決算の概況

- 健全化判断比率等(確定値) -  
- 普通会計、公営企業会計、土地開発公社及び第三セクター -

令和3年11月30日  
総務部総務管理局市町村課

# 目次

- ・ 健全化判断比率等編・・・・・・・・・・・・・・・・・・P 1
- ・ 普通会計編・・・・・・・・・・・・・・・・・・P 3
- ・ 公営企業会計編・・・・・・・・・・・・・・・・・・P 9
- ・ 土地開発公社編・・・・・・・・・・・・・・・・・・P 14
- ・ 第三セクター編・・・・・・・・・・・・・・・・・・P 15

# 令和2年度決算 健全化判断比率(確定値)

・県内全団体が早期健全化基準未満となりました。

	標準財政規模	実質赤字比率				連結実質赤字比率				実質公債費比率				将来負担比率		
		早期健全化基準	財政再生基準	R2決算	R1決算	早期健全化基準	財政再生基準	R2決算	R1決算	早期健全化基準	財政再生基準	R2決算	R1決算	早期健全化基準	R2決算	R1決算
和歌山市	80,983,257	11.25%		-	-	16.25%		-	-			10.6%	11.3%		119.7%	127.6%
海南市	14,085,963	12.85%		-	-	17.85%		-	-			6.8%	6.3%		85.4%	88.0%
橋本市	16,483,523	12.68%		-	-	17.68%		-	-			13.2%	13.6%		86.4%	101.1%
有田市	7,409,247	13.92%		-	-	18.92%		-	-			7.9%	9.2%		-	-
御坊市	6,932,605	14.07%		-	-	19.07%		-	-			12.5%	12.5%		99.7%	103.4%
田辺市	24,087,370	12.15%		-	-	17.15%		-	-			8.8%	8.7%		-	-
新宮市	9,457,133	13.43%		-	-	18.43%		-	-			13.5%	14.5%		28.7%	47.5%
紀の川市	18,250,551	12.58%		-	-	17.58%		-	-			6.0%	7.2%		-	-
岩出市	10,676,836	13.23%		-	-	18.23%		-	-			4.0%	4.0%		-	-
紀美野町	4,636,583	15.00%		-	-	20.00%		-	-			9.9%	10.0%		59.9%	48.4%
かつらぎ町	6,137,823	14.38%		-	-	19.38%		-	-			10.4%	11.7%		62.5%	92.7%
九度山町	2,240,675	15.00%		-	-	20.00%		-	-			12.4%	13.7%		69.0%	80.5%
高野町	2,127,350	15.00%		-	-	20.00%		-	-			4.8%	5.5%		-	-
湯浅町	3,562,352	15.00%		-	-	20.00%		-	-			9.7%	9.9%		-	20.1%
広川町	2,674,045	15.00%	20.00%	-	-	20.00%		-	-			6.3%	5.9%	350.0%	-	-
有田川町	10,226,446	13.30%		-	-	18.30%	30.00%	-	-		25.0%	35.0%	13.0%	13.4%	3.2%	-
美浜町	2,398,359	15.00%		-	-	20.00%		-	-			6.9%	6.7%		37.2%	52.7%
日高町	2,783,445	15.00%		-	-	20.00%		-	-			9.0%	8.6%		68.3%	72.0%
由良町	2,598,361	15.00%		-	-	20.00%		-	-			12.5%	12.8%		179.3%	203.9%
印南町	3,409,844	15.00%		-	-	20.00%		-	-			6.0%	7.0%		-	-
みなべ町	5,165,615	14.89%		-	-	19.89%		-	-			10.6%	11.8%		27.2%	21.7%
日高川町	5,395,412	14.76%		-	-	19.76%		-	-			10.4%	11.3%		-	-
白浜町	7,332,342	13.94%		-	-	18.94%		-	-			9.1%	8.6%		45.8%	31.4%
上富田町	4,084,846	15.00%		-	-	20.00%		-	-			14.1%	14.7%		59.5%	79.0%
すさみ町	2,546,077	15.00%		-	-	20.00%		-	-			7.3%	7.0%		-	-
那智勝浦町	5,176,192	14.89%		-	-	19.89%		-	-			7.6%	6.7%		26.9%	37.5%
太地町	1,437,806	15.00%		-	-	20.00%		-	-			5.1%	4.7%		13.9%	0.3%
古座川町	2,063,121	15.00%		-	-	20.00%		-	-			5.9%	5.9%		-	-
北山村	545,705	15.00%		-	-	20.00%		-	-			5.9%	4.2%		-	-
串本町	6,051,295	14.42%		-	-	19.42%		-	-			11.0%	10.3%		84.8%	69.1%

実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合は、「-」と表示しています。  
将来負担比率が算定されない場合は、「-」と表示しています。

# 令和2年度決算 資金不足比率(確定値)

・県内市町村等が経営する全ての公営企業会計が、経営健全化基準未滿となりました。  
 しかし、2つの公営企業会計において、資金不足が生じました。

資金不足額が生じている企業のみ

単位:千円

市町村等名	事業名	特別会計名	資金不足額発生年度	資金不足額(A)	事業の規模(B)	資金不足比率(A/B)	経営健全化基準	資金不足額が発生した主な要因
串本町	病院	病院事業会計	平成28年度	94,208	1,553,427	6.0%	20.0%	外来患者数の減少や新病院開院(H23)に伴う起債償還負担等のため
国民健康保険野上厚生病院組合	病院	国民健康保険野上厚生病院組合事業会計	平成28年度	144,770	2,101,495	6.8%	20.0%	患者数の減少による医業収益の減少や、借入金の返済等のため

資金不足比率が20.0%以上となると公営企業会計に係る「経営健全化計画」の策定が必要。

# 令和2年度普通会計決算の概況 < 1 >

## 決算規模及び収支

歳入・歳出ともに増加した。新型コロナウイルス感染症関連事業の増加等により決算規模は過去最大となった。実質収支赤字団体はなし。

《歳入総額》 6,266億60百万円 (対前年度 + 1,204億87百万円、 + 23.8%)

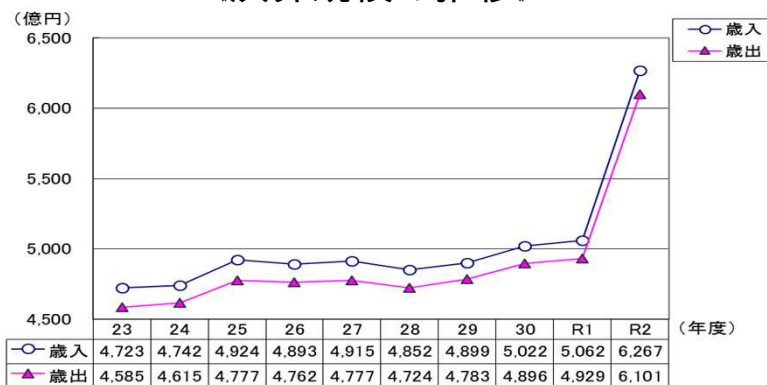
《歳出総額》 6,100億66百万円 (対前年度 + 1,171億67百万円、 + 23.8%)

《実質収支》 128億37百万円 (対前年度 + 27億96百万円、 + 27.8%)

《実質単年度収支》 22億99百万円 (対前年度 + 38億23百万円、 + 250.9%)

12団体で赤字(昨年度は17団体)

《決算規模の推移》



《決算の規模及び収支》

(単位:百万円、%)

区 分		決算額		対前年度比較		
		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	
歳入総額	A	626,660	506,173	120,487	23.8	
歳出総額	B	610,066	492,899	117,167	23.8	
形式収支	(A - B)	C	16,594	13,274	3,320	25.0
翌年度へ繰り越すべき財源	D	3,758	3,234	524	16.2	
実質収支	(C - D)	E	12,837	10,041	2,796	27.8
単年度収支 (実質収支 - 前年度実質収支)	F	2,796	1,650	1,146	69.5	
積立金(財政調整基金)	G	3,746	2,702	1,044	38.6	
繰上償還金	H	98	1,142	1,044	91.4	
積立金取崩額(財政調整基金)	I	4,340	7,017	2,677	38.2	
実質単年度収支 (F + G + H - I)	J	2,299	1,524	3,823	250.9	

各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、計算が一致しない場合があります。(以下、各表において同じ)

# 令和2年度普通会計決算の概況 < 2 >

## 歳入

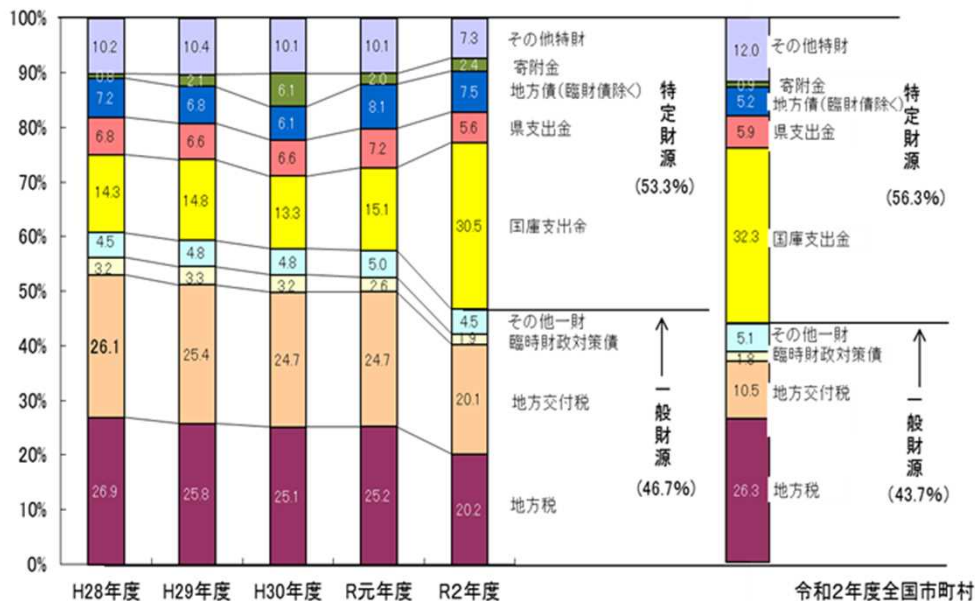
地方特例交付金、繰入金が減少するも、国庫支出金、地方債、寄附金が増加したため、全体として増加した。

### 《歳入の主な増減要因》

国庫支出金	(対前年度 + 1,149億10百万円、 + 150.8%)	…… 特別定額給付金事業補助金による増
地方債(臨財債除く)	(対前年度 + 60億71百万円、 + 14.9%)	…… 地方単独建設事業の増加に伴う増
寄附金	(対前年度 + 47億63百万円、 + 47.3%)	…… ふるさと納税による増
地方特例交付金	(対前年度 13億73百万円、 59.6%)	…… 「子ども・子育て支援臨時交付金」の皆減による減
繰入金	(対前年度 50億90百万円、 30.1%)	…… 基金の取崩額減少による減

( )内は対前年度増減額及び増減率

### 《歳入構成比の推移》



### 《歳入の内訳》

区分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較		全国市町村 対前年度増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入総額	626,660	100.0	506,173	100.0	120,487	23.8	27.2
一般財源	333,719	53.3	215,252	42.5	118,467	55.0	56.8
地方税	263	43.7%	188	37.1%	75	43.7%	40.9
地方交付税	105	16.8%	105	20.7%	0	0.0%	0.0
その他一財 臨時財政対策債	51	8.1%	18	3.5%	33	64.7%	35.8
国庫支出金	32.3	5.2%	52	10.3%	-19.7	-37.9%	-19.3
県支出金	5.9	0.9%	5.2	1.0%	0.7	13.5%	1.0
地方債(臨財債除く)	5.2	0.8%	4.9	1.0%	0.3	6.1%	1.0
寄附金	4.9	0.8%	4.9	1.0%	0	0.0%	0.0
その他特財	12.0	1.9%	12.0	2.4%	0	0.0%	0.0
特定財源	292,941	46.7	290,921	57.5	2,020	0.7	0.8
地方譲与税	4,163	0.7%	3,851	0.8%	312	8.1%	0.8
各種交付金	23,053	3.7%	18,789	3.7%	4,264	22.7%	23.1
地方特例交付金	931	0.1%	2,304	0.5%	-1,373	-59.6%	-54.8
地方交付税	125,990	20.1%	125,144	24.7%	846	0.7%	0.0
臨時財政対策債	12,150	1.9%	13,199	2.6%	-1,049	-7.9%	3.8
国庫支出金	191,122	30.5%	76,212	15.1%	114,910	150.8%	155.3
県支出金	35,066	5.6%	36,303	7.2%	-1,237	-3.4%	9.7
繰入金	11,813	1.9%	16,903	3.3%	-5,090	-30.1%	0.2
地方債(臨財債除く)	46,851	7.5%	40,780	8.1%	6,071	14.9%	7.3
寄附金	14,843	2.4%	10,080	2.0%	4,763	47.3%	33.8
その他	34,024	5.4%	34,974	6.9%	-950	-2.7%	-

# 令和2年度普通会計決算の概況 < 3 >

## 歳出

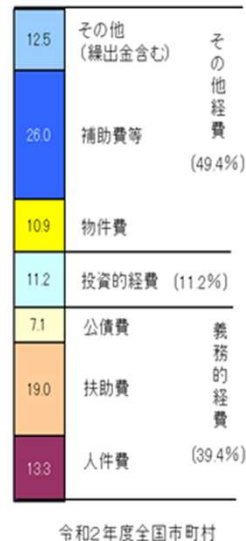
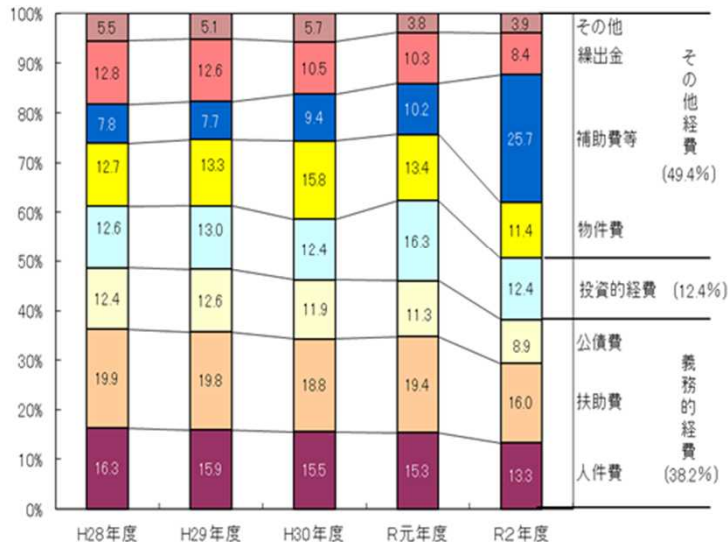
普通建設事業費、災害復旧事業費は減少したが、補助費等、人件費、物件費は増加となり、全体として増加した。

### 《歳出の主な増減要因》

補助費等	(対前年度	+ 1,063億84百万円、	+ 212.2%)	… 特別定額給付金事業による増
人件費	(対前年度	+ 57億32百万円、	+ 7.6%)	… 会計年度任用職員制度の施行による増
物件費	(対前年度	+ 35億87百万円、	+ 5.4%)	… ふるさと納税やGIGAスクール関連事業の影響による増
普通建設事業費	(対前年度	18億13百万円、	2.4%)	… 国庫補助事業の減少による減
災害復旧事業費	(対前年度	27億41百万円、	50.3%)	… 災害が少なかったことによる減

( )内は対前年度増減額及び増減率

### 《歳出構成比の推移》



### 《歳出の内訳》

区分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較		全市町村 対前年度増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率		
歳出総額	610,066	100.0	492,899	100.0	117,167	23.8	27.4	
義務的経費	人件費	233,230	38.2	227,072	46.1	6,158	2.7	3.7
	扶助費	81,140	13.3	75,408	15.3	5,732	7.6	7.0
	うち職員給	49,274	8.1	49,570	10.1	297	0.6	1.7
	うち退職金	6,632	1.1	7,149	1.5	517	7.2	-
	公債費	97,770	16.0	95,730	19.4	2,040	2.1	3.3
投資的経費	物件費	54,320	8.9	55,934	11.3	1,614	2.9	0.9
	普通建設事業費	75,769	12.4	80,323	16.3	4,554	5.7	0.9
	うち補助事業費	73,062	12.0	74,875	15.2	1,813	2.4	0.8
	うち単独事業費	34,064	5.6	43,684	8.9	9,620	22.0	1.4
災害復旧事業費	36,925	6.1	29,827	6.1	7,098	23.8	0.2	
その他	2,707	0.4	5,448	1.1	2,741	50.3	2.9	
その他経費	物件費	301,067	49.3	185,503	37.6	115,564	62.3	68.2
	補助費等	69,426	11.4	65,839	13.4	3,587	5.4	5.1
	積立金	156,522	25.7	50,138	10.2	106,384	212.2	255.8
	繰出金	15,383	2.5	10,917	2.2	4,466	40.9	7.0
	その他	50,974	8.4	50,593	10.3	380	0.8	-
その他	8,762	1.4	8,016	1.6	746	9.3	-	

# 令和2年度普通会計決算の概況 < 4 >

## 地方債現在高

元金償還額が前年度より減少したことに加え、発行額（主に緊急防災・減災事業債、減収補填債等）が増加したため、地方債現在高が増加した。

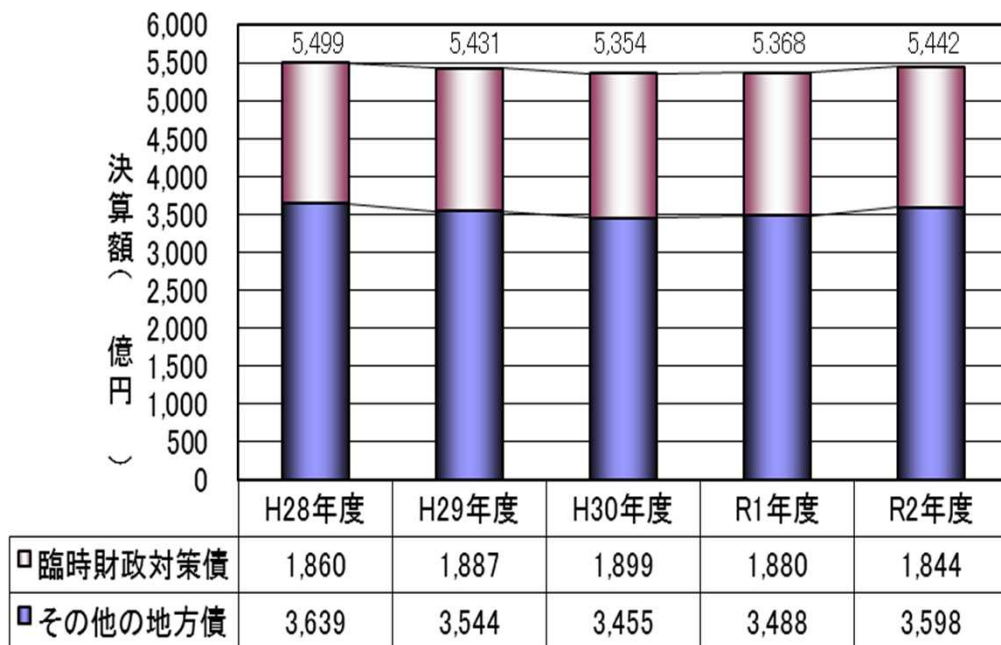
### 《地方債現在高》

5,442億20百万円(対前年度 +74億62百万円、+1.4%)  
 ・発行額 590億1百万円 (対前年度 +50億22百万円、+9.3%)  
 ・元金償還額 515億35百万円(対前年度 10億98百万円、2.1%)

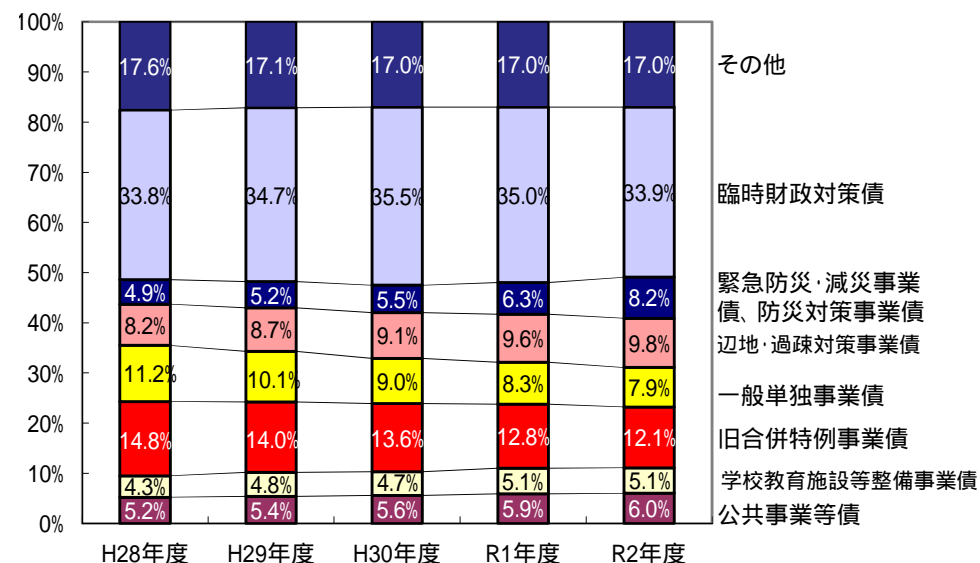
### 臨時財政対策債の残高は減少

・臨時財政対策債の残高 1,844億26百万円(対前年度 35億50百万円、1.9%)  
 (参考)令和2年度発行額 121億50百万円(対前年度 10億49百万円、8.0%)

《地方債現在高の推移》



《地方債現在高構成比の推移》





# 令和2年度普通会計決算の概況 < 5 >

## 積立金現在高

取崩額が減少するとともに積立金が増加したことにより積立金現在高が増加した。

### 《積立金現在高》

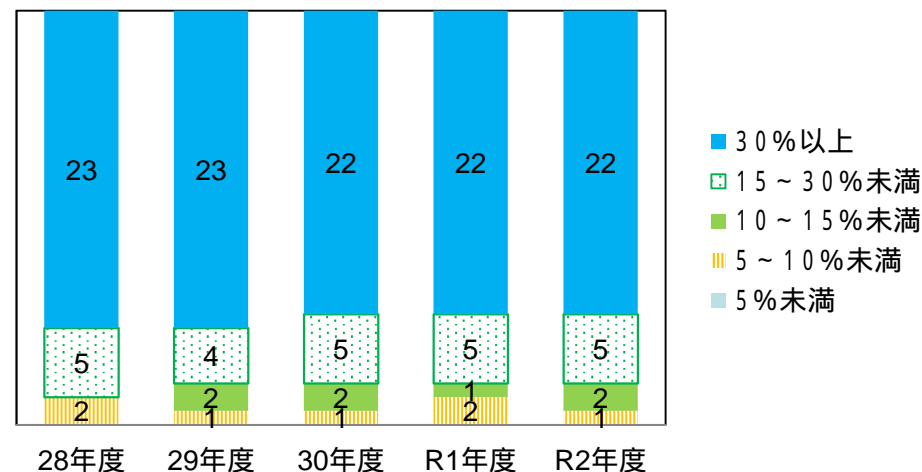
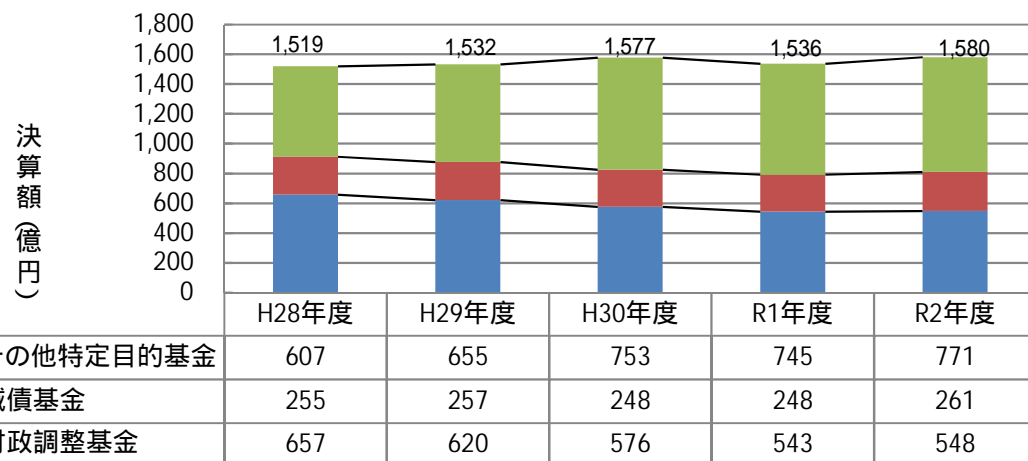
財政調整基金 548億円 (対前年度 +5億16百万円、+1.0%)  
 積立額 48億57百万円(対前年度 +11億64百万円)、取崩額 43億40百万円(対前年度 26億77百万円)

減債基金 261億3百万円 (対前年度 +13億41百万円、+5.4%)  
 積立額 18億14百万円(対前年度 +8億45百万円)、取崩額 4億73百万円(対前年度 5億5百万円)

その他特定目的基金 770億83百万円(対前年度 +25億31百万円、+3.4%)  
 積立額 98億23百万円(対前年度 +25億76百万円)、取崩額 72億92百万円(対前年度 6億77百万円)

《積立金現在高の推移》

《基金(財政調整基金+減債基金)対標準財政規模比率の団体分布状況》



# 令和2年度普通会計決算の概況 < 6 >

## 経常収支比率

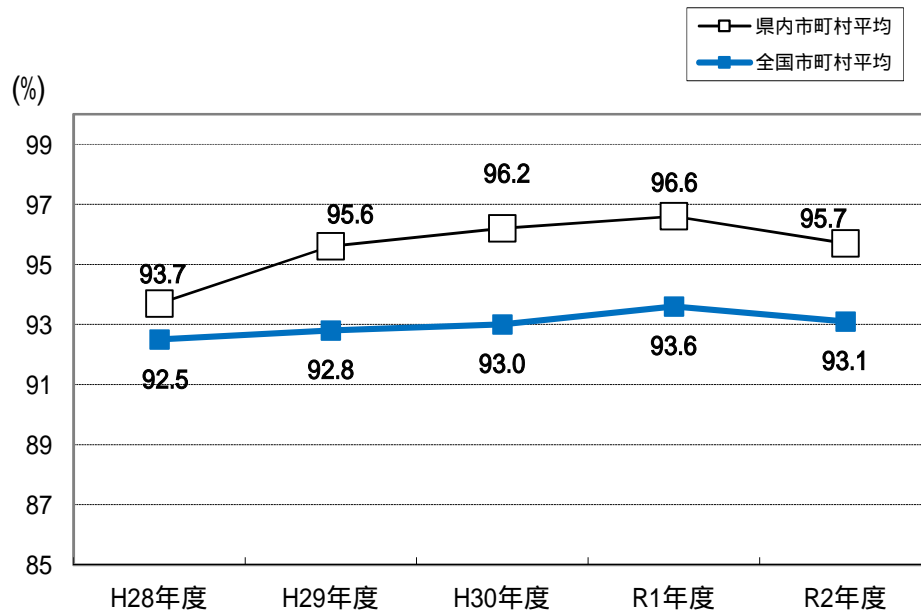
地方消費税交付金等の増加により経常一般財源等が増加したため、経常収支比率が改善した。

### 《経常収支比率》

県内市町村平均(加重平均)で95.7%となり、前年度より0.9ポイント改善した。  
市部は97.3%(0.8ポイント)、町村部は92.0%(1.1ポイント)

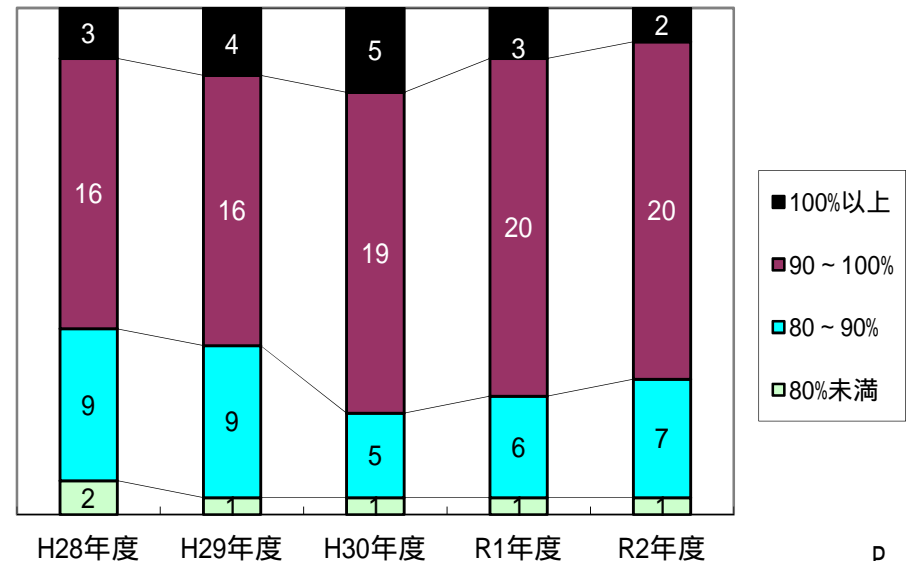
分子である経常経費充当一般財源は、扶助費及び物件費等が減少したものの、人件費の増加により前年度+0.5%となった。一方で分母である経常一般財源等が、地方消費税交付金等の増加に伴い、昨年度より+1.46%となった結果比率が改善した。

《経常収支比率の推移》



《経常収支比率の団体分布状況》

(団体数)



# 令和2年度公営企業会計決算の概況 < 1 >

## 経営状況(事業別総収支額)

全事業総収支額は27億81百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字額が55億70百万円増加した。

・全事業総収支	+ 27億81百万円	(対前年度	+ 55億70百万円、	+ 199.7%)
うち 病院事業	+ 25億47百万円	(対前年度	+ 37億71百万円、	+ 308.1%)
" 水道事業	+ 18億39百万円	(対前年度	+ 3億49百万円、	+ 23.5%)
" 工業用水道事業	+ 5億54百万円	(対前年度	+ 1億33百万円、	+ 31.6%)

(単位:百万円、%)

		平成 28年度	29年度	30年度	令和 元年度 (B)	2年度 (A)	対前年度比較	
							増減 (A) - (B)	増減比率 (%)
法適用事業	水道(含簡水)	2,444	2,004	1,788	1,490	1,839	349	23.5
	工業用水道	519	524	488	421	554	133	31.6
	病院	2,201	1,863	1,044	1,224	2,547	3,771	308.1
	下水道	-	-	610	708	498	210	29.7
	観光施設	4	4	4	-	-	-	-
	小計	758	660	1,838	1,395	5,438	4,044	289.9
法非適用事業	簡易水道	139	72	15	31	18	13	41.2
	下水道	5,440	2,891	78	236	147	90	37.9
	港湾整備	7	10	11	5	7	2	36.6
	市場	15	10	7	14	14	0	0.6
	と畜場	0	0	0	0	0	0	0.0
	観光施設	22	162	260	159	147	12	7.6
	宅地造成	3,510	3,191	2,961	2,739	1,233	1,506	55.0
	駐車場	2,385	2,252	2,038	1,905	1,870	35	1.9
	介護サービス	145	122	89	16	112	97	619.2
小計	11,007	7,960	4,539	4,183	2,657	1,526	36.5	
合計	10,249	7,299	2,701	2,788	2,781	5,570	199.7	

総収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。  
数値の単位未満は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

# 令和2年度公営企業会計決算の概況 < 2 >

## 経営状況(黒字・赤字事業数)

事業数は、令和2年度末現在128事業であり、前年度末に比べ2事業減少している。

(簡易水道 1、介護 1)

事業別事業数は、下水道事業数が52と最も多く、次いで水道事業(簡易水道含む)、病院事業である。

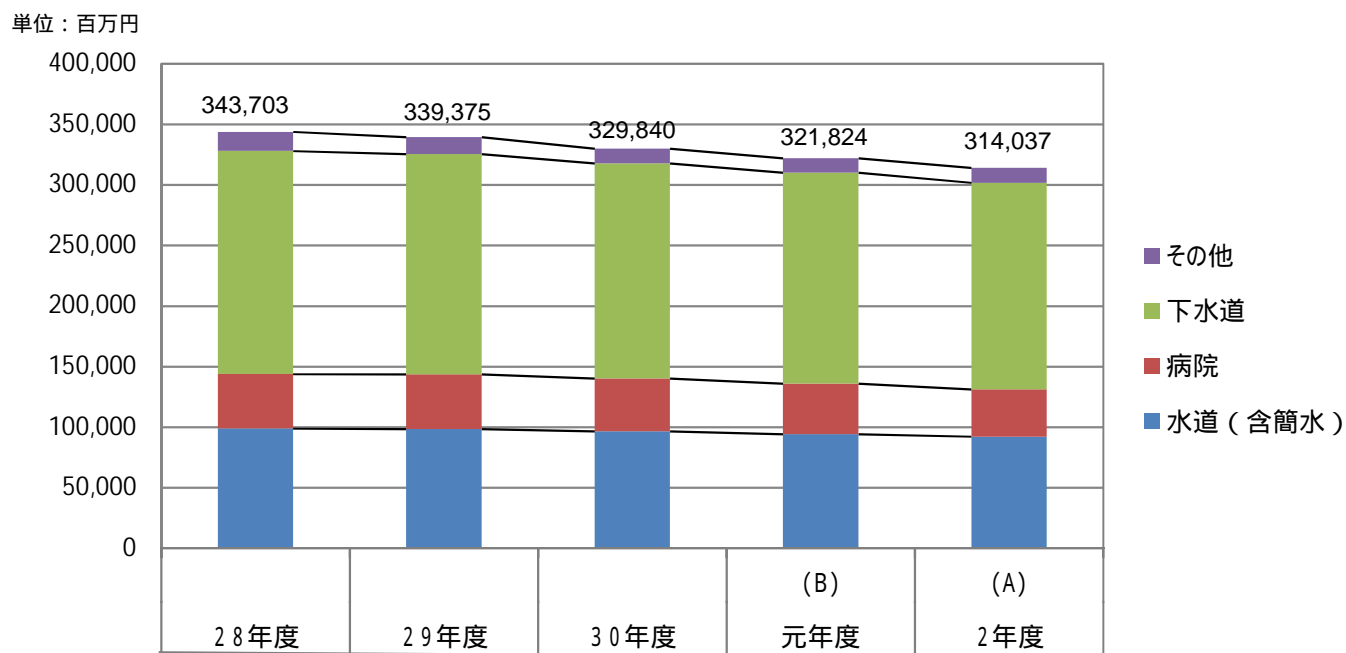
黒字の事業数は113事業で全体の88.3%となっており、前年度末に比べ4.5%増加している。

		事業数																	
		平成28年度			29年度			30年度			令和元年度(B)			令和2年度(A)			対前年度増減(A)-(B)		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
法適用事業	水道(含簡水)	21	3	24	22	4	26	22	5	27	22	5	27	21	6	27	1	1	0
	工業用水道	2	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0	2	0	0	0
	病院	3	9	12	5	7	12	4	8	12	3	9	12	10	2	12	7	7	0
	下水道	0	0	0	0	0	0	1	0	1	3	0	3	5	2	7	2	2	4
	観光施設	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	26	13	39	29	12	41	29	14	43	30	14	44	38	10	48	8	4	4
法非適用事業	簡易水道	18	1	19	14	0	14	11	0	11	10	0	10	9	0	9	1	0	1
	下水道	51	3	54	50	3	53	49	3	52	47	2	49	44	1	45	3	1	4
	港湾整備	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	0	0
	市場	3	0	3	3	0	3	3	0	3	3	0	3	3	0	3	0	0	0
	と畜場	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	0	0
	観光施設	4	0	4	4	0	4	4	0	4	3	0	3	3	0	3	0	0	0
	宅地造成	1	2	3	1	2	3	1	2	3	2	2	4	2	2	4	0	0	0
	駐車場	2	3	5	2	3	5	2	3	5	3	2	5	3	2	5	0	0	0
	介護サービス	11	0	11	10	0	10	10	0	10	9	1	10	9	0	9	0	1	1
	小計	92	9	101	86	8	94	82	8	90	79	7	86	75	5	80	4	2	6
合計	118	22	140	115	20	135	111	22	133	109	21	130	113	15	128	4	6	2	

# 令和2年度公営企業会計決算の概況 < 3 >

## 企業債現在高

企業債現在高は3,140億37百万円で、前年度に比べ77億87百万円、2.4%減少している。  
事業別では、下水道事業が最も多く、次いで水道事業(簡易水道を含む)、病院事業の順となっている。



(単位：百万円、%)

	28年度	29年度	30年度	元年度 (B)	2年度 (A)	(A)の 構成比 (%)	対前年度	
							増減 (A)-(B)	増減率 (%)
水道(含簡水)	98,897	98,360	96,650	94,314	92,161	29.3	2,154	2.3
病院	44,874	45,377	43,434	41,543	39,032	12.4	2,511	6.0
下水道	184,214	181,656	177,567	174,260	170,537	54.3	3,722	2.1
その他	15,718	13,981	12,189	11,706	12,307	4.0	600	5.1
合計	343,703	339,375	329,840	321,824	314,037	100.0	7,787	2.4

その他は、工業用水道、観光施設、港湾整備、市場、と畜場、宅地造成、駐車場、介護サービスの合算額である。

# 令和2年度公営企業会計決算の概況 < 4 >

## 他会計繰入金

繰入金総額	260億42百万円	(対前年度 + 8億60百万円、 + 3.4%)
うち基準内繰入金	200億55百万円	(対前年度 5億16百万円、 2.5%)
うち基準外繰入金	59億87百万円	(対前年度 + 13億76百万円、 + 29.8%)

事業別では、下水道事業が143億7百万円と最も多く、次いで病院事業、水道事業（簡易水道を含む）である。

(単位:百万円、%)

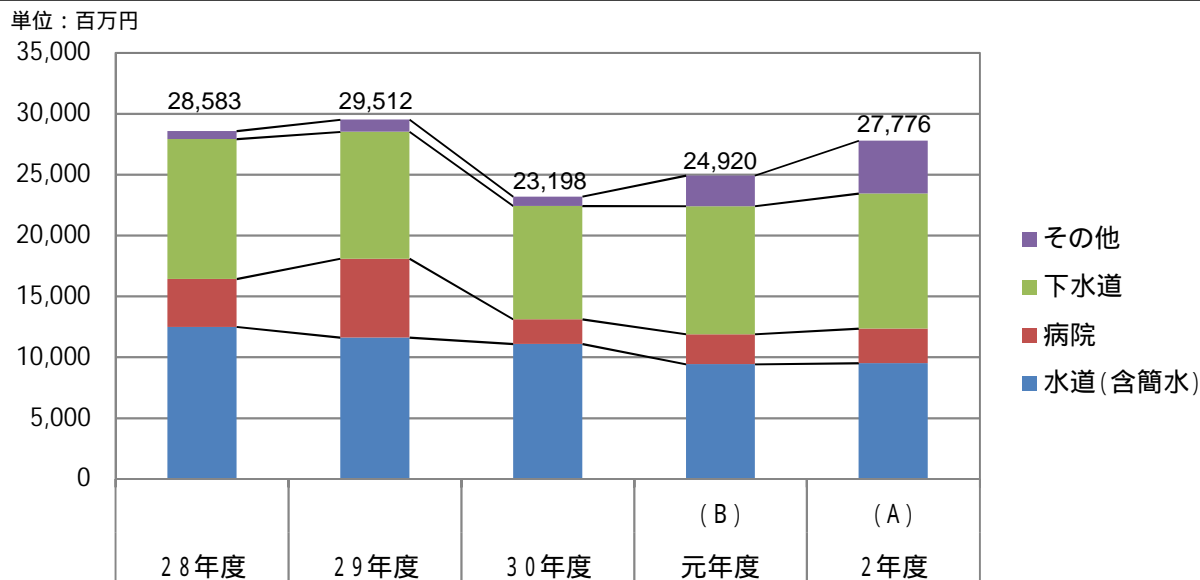
	平成28年度			29年度			30年度			令和元年度(B)			令和2年度(A)			対前年度		
	基準内	基準外	繰入金計(C)	基準内	基準外	繰入金計	基準内	基準外	繰入金計	基準内	基準外	繰入金計(B)	基準内	基準外	繰入金計(A)	増減(A)-(B)	増減率(%)	
法 適 用 事 業	水道(含簡水)	528	92	620	843	268	1,111	1,450	707	2,157	1,218	483	1,701	1,356	738	2,093	392	23.0
	工業用水道	5	0	5	4	0	4	2	0	2	2	0	2	3	11	14	12	600.0
	病院	6,868	511	7,379	7,884	585	8,470	7,072	755	7,828	7,129	702	7,831	7,394	699	8,093	262	3.3
	下水道	-	-	-	-	-	-	6,955	1,413	8,368	7,424	1,672	9,096	7,831	2,514	10,345	1,249	13.7
	観光施設	0	13	13	0	11	11	0	11	11	-	-	-	-	-	-	-	-
	小計	7,401	615	8,016	8,732	865	9,596	15,479	2,886	18,366	15,773	2,857	18,630	16,584	3,962	20,545	1,915	10.3
法 非 適 用 事 業	簡易水道	740	900	1,640	496	670	1,166	353	414	767	371	233	604	355	183	538	66	10.9
	下水道	9,451	4,321	13,772	11,598	4,373	15,970	5,092	1,169	6,261	4,303	1,123	5,427	3,049	913	3,962	1,465	27.0
	観光施設	0	25	25	0	48	48	0	47	47	2	32	34	0	27	27	7	20.6
	港湾整備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	市場	109	28	137	135	28	163	92	34	127	123	34	156	67	30	97	60	38.5
	と畜場	0	6	6	0	6	6	0	12	12	0	12	12	0	14	14	1	8.3
	宅地造成	0	1,300	1,300	0	1,300	1,300	0	1,300	1,300	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	駐車場整備	0	2	2	0	2	2	0	100	100	0	47	47	0	1	1	46	97.9
	介護サービス	1	178	179	1	171	172	2	189	190	0	272	272	0	859	859	587	215.8
	小計	10,301	6,761	17,062	12,230	6,598	18,828	5,539	3,264	8,803	4,799	1,754	6,553	3,471	2,026	5,497	1,056	16.1
合計	17,702	7,376	25,078	20,962	7,462	28,424	21,018	6,151	27,169	20,571	4,611	25,183	20,055	5,987	26,042	860	3.4	

数値の単位未満は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

# 令和2年度公営企業会計決算の概況 < 5 >

## 建設投資額

建設投資額は、277億76百万円で、前年度に比べ28億56百万円、11.5%増加している。  
事業別では、下水道事業が111億1百万円と最も多く、次いで水道事業(簡易水道を含む)、病院事業である。



(単位：百万円、%)

	平成 28年度	29年度	30年度	令和 元年度 (B)	2年度 (A)	対前年度比較	
						増減 (A) - (B)	増減比率 (%)
水道(含簡水)	12,491	11,620	11,090	9,423	9,520	97	1.0
病院	3,928	6,472	2,015	2,458	2,820	362	14.7
下水道	11,512	10,425	9,307	10,522	11,101	579	5.5
その他	653	995	786	2,518	4,335	1,817	72.2
合計	28,583	29,512	23,198	24,920	27,776	2,856	11.5

建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

その他は、工業用水道、観光施設、港湾整備、市場、と畜場、宅地造成、駐車場、介護サービスの合算額である。  
(港湾整備、と畜場は建設改良費が発生していません。)

# 令和2年度土地開発公社決算状況の概況

## 土地開発公社決算の状況

経常赤字の公社は3公社（令和元年度から変更なし）。経常利益、資産額及び負債額は減少。

### 土地開発公社の状況

区分 年度	公社数	経常黒字 公社	経常赤字 公社	債務超過 公社	経常利益	資産額	負債額	債務保証を 受けている 公社	債務保証額
R2	5	2	3	0	9百万円	3,923百万円	1,567百万円	1	240百万円
R1	5	2	3	0	234百万円	4,067百万円	1,720百万円	1	240百万円
対前年度	0	0	0	0	225百万円	144百万円	153百万円	0	0百万円

## 債務保証額の状況

公社の借入金に対する市町村の債務保証額は変更なし。

令和2年度末の債務保証額の状況 2億40百万円(対前年度 ±0.0%、±0百万円)

債務保証がある団体 白浜町 債務保証額: 2億40百万円(対標準財政規模比: 3.3%)

## 保有土地の状況

新規で土地を取得した団体はなし。既に取得した土地を造成した団体は串本町のみ。

保有期間が5年以上の長期保有土地は減少。

<令和2年度末の土地保有の状況> 金額ベース 25億83百万円(対前年度 2.6% 68百万円)

<長期保有土地(5年以上)の状況> 金額ベース 20億円 (対前年度 8.9% 195百万円)

### 保有土地の状況

区分 年度	年度末 保有土地	内5年以上 保有土地
R2	2,583百万円	2,000百万円
R1	2,651百万円	2,195百万円
対前年度	68百万円	195百万円

〔参考〕市町村における財政リスクを減少させるため、H24年度以降、第三セクター等改革推進債の活用等により、11公社が解散。

・解散した公社(有田市、紀の川市及び有田川町以外は第三セクター等改革推進債を活用して解散)

令和元年度 日高川町

平成29年度 紀の川市、平成26年度 有田川町

平成25年度 和歌山市、海南市、御坊市、かつらぎ町、九度山町

平成24年度 有田市、橋本市、新宮市



# 令和2年度第三セクター決算状況の概況

土地開発公社を除く。

## 経常赤字の法人

経常赤字の法人 12法人

経常赤字額の大きい法人

・(公財)白浜医療福祉財団

経常赤字額 175.3百万円

(令和元年度経常赤字額 59.6百万円)

## 第三セクターの概要

区分 年度	法人数	経常黒字 法人	経常赤字 法人	債務超過 法人	損失補償を 受けている 法人
R2	31	19	12	1	1
R1	32	17	15	0	1
対前年度	1	2	3	1	0

県内市町村の出資割合が25%以上の法人を対象としています。  
(複数の地方公共団体の出資割合の合計が25%以上の法人を含みます。)

## 債務超過法人

債務超過法人 1法人

・龍神温泉元湯 純資産 382千円

## 市町村から損失補償を受けている法人

市町村から損失補償を受けている法人 1法人

・(公財)白浜医療福祉財団(白浜町) 損失補償額 94.8百万円  
(対前年度 35.6百万円、27.3%)